



品質へのこだわりを軸に
印刷需要の創出と
経営基盤の強化に
取り組みます

平成26年12月

代表取締役社長 二瓶 春樹

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

■経営環境について

当上半期の我が国経済は、金融緩和や各種経済政策を背景に、円安の進行や株高傾向が継続し、大手企業を中心に収益改善の傾向が見られます。しかし消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動といった要因もあり、先行き不透明な状態が続いております。印刷業界におきましても、得意先の経費削減による印刷需要の減少や同業者間での競争激化、用紙やインキなどの原材料価格の上昇などもあり、厳しい経営環境が続いております。

■業績について

このような経営環境の下、営業強化策の実行、プリプレス部門の統合と生産管理機能集約によるコスト削減に取り組んでまいりましたが、上半期の業績は、売上高80億2百万円、営業損失53百万円、経常損失40百万円、中間純損失35百万円となりました。セグメント別の業績では、印刷事業、電子部品製造事業が減収減益、不動産賃貸事業は増収増益になりました。

■当社の取り組みについて

印刷事業のうち、一般印刷につきましては様々なメディアと連動した提案や、それに付随する周辺領域業務まで巻き込んだ提案を行います。本社に近接する撮影スタジオを改装することで、印刷の上流工程にあたる企画・制作力を強化し、印刷はもちろんネットや映像サービスまで、多様で一貫したサービスをクライアントへ提供することも可能となりました。

新聞印刷につきましては、川越工場に最新鋭の新聞CTP設備を導入したことで、データ直接入稿が可能となり、納期短縮、品質向上に繋がっています。また、お客様との関係を一層強化することによって、新聞印刷以外の需要も掘り下げてまいります。

電子部品製造事業につきましては、スマートフォン市場全体は伸びているものの、国内メーカーのシェアが縮小していることから、スマートフォン向けタッチパネルの需要減少が利益面での圧迫要因となりました。今後はスマートフォン向けタッチパネルのみならず、他用途の製品も視野に入れてまいります。

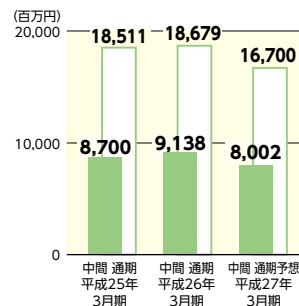
また、これまでの経営資源を活用した事業展開を進めており、那須工場敷地の一部を活用した大規模太陽光発電による売電事業に参入いたしました。本年11月から発電を開始し、一般家庭約300世帯分の使用電力に相当する年間120万kWhの発電を見込んでおります。

■今後の見通しについて

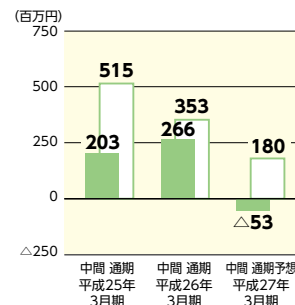
企業に収益改善の傾向も見られますが、海外景気の下振れリスクや消費税引上げの影響で回復が停滞し、厳しい状況が続くと判断しております。通期における売上の増加、利益の改善に鋭意努力してまいります。なお期末配当は1株につき10円とさせていただく予定です。

今後とも、皆様のご期待にお応えできるように、社員全員で一丸となって取り組んでまいりますので、引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、ひとえにお願い申し上げます。

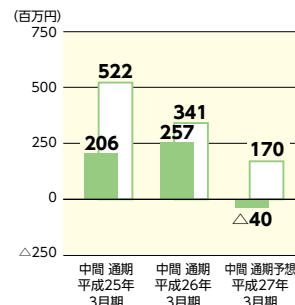
■売上高
8,002百万円



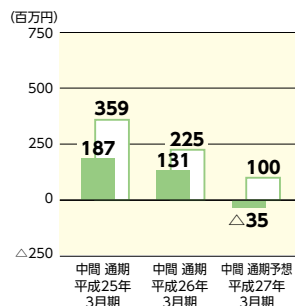
■営業利益
△53百万円



■経常利益
△40百万円



■中間(当期)
純利益
△35百万円



セグメント別業績

印刷



当グループのメイン事業で、読売新聞の朝夕刊をはじめ、宣伝用印刷物や伝票、出版物の印刷を行っております。消費税増税の影響もあり新聞関連の売上減少や、得意先の経費節減施策による宣伝用印刷物ならびに金融関係の伝票類の減少が響き、売上高は74億29百万円(前年同期比10.1%減)、セグメント損失6百万円(前年同期は2億96百万円の利益)となりました。

電子部品製造

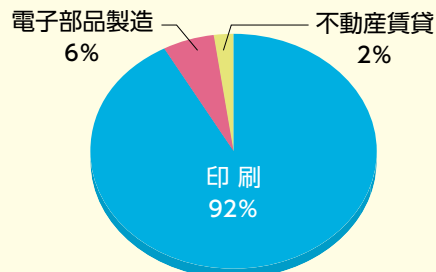


当事業ではエレクトロニクス業界で使用される精密な金属部品や、携帯電話やカーナビ用のタッチパネル製品を製造しております。スマートフォン市場におけるクライアントメーカーのシェアが縮小していることから、スマートフォン向けタッチパネル製品の需要が減り、売上高は4億69百万円(前年同期比39.5%減)、セグメント損失1億76百万円(前年同期は1億54百万円の損失)となりました。

不動産賃貸

当社では本社ビルなど一部不動産をテナントへ賃貸し、安定した収益をあげております。当分野の売上高は1億79百万円(前年同期比2.8%増)、セグメント利益は1億30百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

■ 構成比



居木橋スタジオ リニューアル

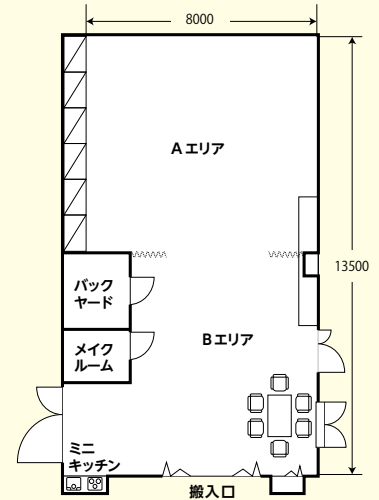
“感動伝達”をトータルプロデュース



居木橋スタジオ

本年6月に、東京・品川区にある撮影用スタジオを
改裝し、「いるきばし光村 居木橋スタジオ」としてリニューアル
いたしました。当スタジオでは、専門のカメラマンと
ハイエンドな撮影機器を揃え、撮影現場で仕上がりを
想定した色再現が可能になりました。

撮影のみならず、隣接するプリプレス部門との連携
により満足度の高い品質をワンストップで提供
する印刷会社ならではのスタジオとして、アピール
していきます。



天井高：3500 mm
搬入口：H2500 mm × W2700 mm

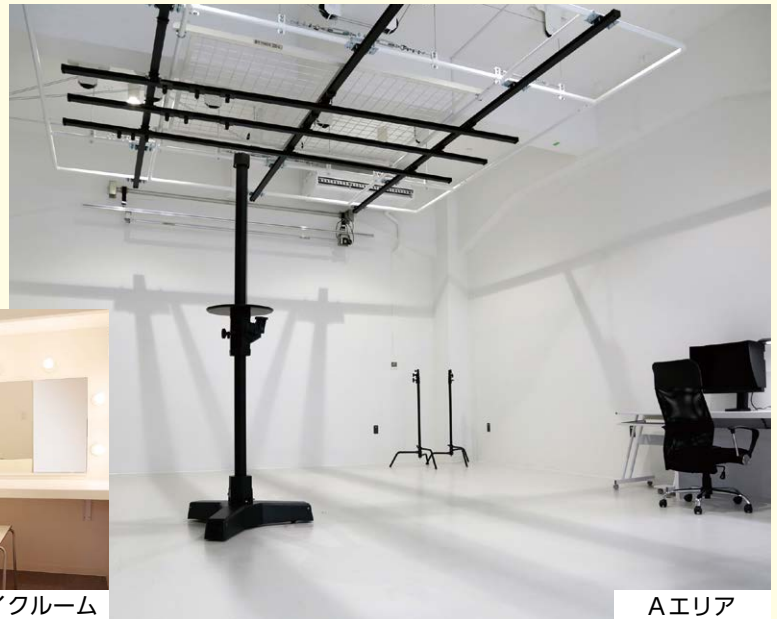
使用機材

カメラ

ハッセルブラッドH5D (5000万画素)+レンズ各種
キヤノンEOS5D × 2台+レンズ各種

ストロボ

コメットCX244T × 4台+ストロボヘッド × 10灯
コメットTWINKLE04FIII × 4台(ハイスピード)



Bエリア



ミニキッチン



メイクルーム

Aエリア

会社概要

(平成26年9月30日現在)

商号 光村印刷株式会社
創業 明治34年10月20日
設立 昭和11年12月21日
資本金 56億788万円
従業員 722名

事業所



本社

本社
〒141-8567
東京都品川区大崎一丁目15番9号
電話：03-3492-1181 (代表)

大阪支店
〒541-0056
大阪市中央区久太郎町一丁目3番9号
三菱紙販ビル7階
電話：06-6266-5801



川越工場

名古屋支店
〒460-0003
名古屋市中区錦三丁目7番9号
太陽生命名古屋第2ビル6階
電話：052-951-0621

川越工場
〒350-1165
埼玉県川越市南台一丁目1番地1
電話：049-242-4025



草加工場

草加工場
〒340-0013
埼玉県草加市松江五丁目2番31号
電話：048-935-1201



那須工場

那須工場
〒324-0036
栃木県大田原市下石上1378番7
電話：0287-29-2610

役員

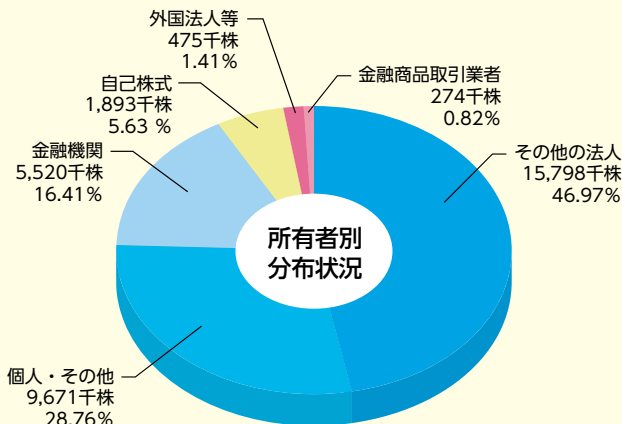
代表取締役社長 (社長執行役員)	二瓶春樹
取締役 (副社長執行役員)	阿部茂雄
取締役	北條文雄
取締役 (執行役員)	齋藤淳一
取締役 (執行役員)	小幡紀敏
取締役 (執行役員)	嶋山芳夫
取締役 (執行役員)	吉崎久
取締役	紺道樹義
常勤監査役	久富祥一
監査役	齋藤剛
監査役	牛島光夫

(注) 取締役北條文雄氏は、当社子会社群馬高速オフセット株式会社の代表取締役社長を兼務しております。
取締役紺道樹義氏は、社外取締役であります。
監査役齋藤剛、牛島光夫の両氏は、社外監査役であります。
取締役紺道樹義、監査役齋藤剛の両氏は、東京証券取引所規則に定める独立役員であります。

関係会社

株式会社光村プロセス
株式会社城南光村
光村商事倉庫株式会社
株式会社メディア光村
群馬高速オフセット株式会社

発行可能株式総数 99,478,000 株
 発行済株式の総数 33,634,203 株
 単元株式数 1,000 株
 株主数 3,170 名



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
三菱製紙株式会社	5,117	16.12
DIC株式会社	4,570	14.39
株式会社読売新聞グループ本社	2,246	7.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,127	3.55
大日本スクリーン製造株式会社	1,000	3.15
株式会社十六銀行	666	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	493	1.55
三菱UFJリース株式会社	488	1.53
鈴木 繁	464	1.46
株式会社みずほ銀行	450	1.41

- (注) 1. 当社は自己株式1,893千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. DIC株式会社の所有株式は、同社が退職給付信託の信託財産として拠出しているものであります。(株主名簿上の名義は、「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・DIC株式会社口)」であります。)
 3. 大日本スクリーン製造株式会社は、平成26年10月1日付で株式会社SCREENホールディングスに社名変更しております。

株主優待カレンダーのご紹介

当社オリジナルカレンダーは昨年引き続き、世界の美術館をテーマに展開いたします。平成27年はオランダの首都にある、アムステルダム国立美術館の作品をお届けします。

オランダ王国最大の規模を誇る美術館で、同国の12～20世紀の芸術と歴史、特に17世紀オランダ絵画が充実しており、約8,000点の作品を所有しています。オランダ出身の画家の作品をはじめ、デルフトの陶器、模型船、ドールハウス、武器など、優れた美術工芸品も鑑賞することができます。

本品ではレンブラントやフェルメールなど、日本になじみのある名画を中心に展開いたします。

カレンダーは9月30日現在、1,000株以上ご所有の株主様に、12月中旬にお届けします。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
剰余金配当の基準日	3月31日および中間配当の 支払を行うときは9月30日
定時株主総会の基準日	3月31日
定時株主総会の開催	毎年6月
公告掲載紙	官報
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同連絡先	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031 (通話料無料)

未払配当金のお支払いについて

株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行株式会社にお申出ください。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座を開設されている証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

